資料5

第 1 回人口総合戦略に関する有識者会議における意見

上野山　勝也

はじめに：　人口減少の課題を因数分解することで、AI 進化の社会的意義を明確に

① 供給制約（人手が足りない）: AI の主戦場
- 人間の労働力・知性・時間の不足。AI による自動化・能力拡張で直接的に対応できる。

② 分配制約（支えきれない）: AI＋制度改革 （→ “割切りと拘り”が重要）
- 社会保障・世代間負担・地域格差の問題。AI による生産性向上だけでなく、富や負担の配分設計が必要。
- 背景に地方⇔都市のバランス、シニア⇔若者のバランスというトレードオフ問題が存在

③ 再生産制約（次世代につながらない）: AI だけでは不十分
- 結婚・出産・子育ての機会、コミュニティや文化の継承。経済的支援に加えて、社会制度や人間関係の再設計が必要。

→ AI は①を大きく解消し、②を緩和する可能性があるが、③の解決とは距離がある

①に関し AI は貢献可能:
人口問題は「人数の問題」ではなく、付加価値を生む仕組みの設計問題
付加価値　＝　数（N）×　時間（T）×　質（Q）
人口減少で直接減るのは N だけ。T（時間）と Q（質）の伸ばし方を変え、N も捉え直せば、人口が減っても付加価値は維持・拡大できる。

変数	現状の限界	AI 時代の捉え直し
N：数	生物学的な労働人口が減り続けている	担い手を「人間＋AI エージェント＋ロボット」に広げる。重要なのは頭数ではなく、**人間が指揮・制御できる数**
T：時間	労働時間は上限に達している。「若い世代が 2 倍働く」発想は続かない	**時間＝判断に使える時間×実行のてこ**。AI が下調べと実行を担い、人は判断に集中する。1 人の時間が 3～10 人分の価値を持つ。時間を延ばすのではなく、**密度を上げる**
Q：質	スキルや経験が個人に依存しすぎている	人間の価値の源泉を、知識量や処理能力から**問題を立てる力・判断する力・人を動かす動機**へ移す。教育もこの方向へ転換する

少子化対策と両輪で、「人が減っても豊かさを保てる」仕組みを示すことが、地域や世代の分断を生まない包摂的なビジョンになるのではないか。

以上